

2025年頃を見据えた喫緊の課題と施策の方向性 ～人口減少下における持続可能な地域社会の構築に向けて～（R3.6 政策企画課）

いわゆる2040年問題としては、全国の高齢者人口がピークを迎える2040年頃を見据えると、少子高齢化や生産年齢人口の減少による労働力不足、介護の負担増、インフラの老朽化など、様々な問題が考えられる。
とりわけ本県においては、全国より早く2025年に高齢者人口のピークを迎え、2040年には生産年齢人口が全体の5割を切るとされており、将来的な課題として先送りすることなく、目の前に迫りくる危機として捉え、有効な対策をいち早く講じていく必要があることから、各分野における喫緊の課題、対策の方向性、目指す姿を以下のとおり整理する。

	喫緊の課題	対策の方向性	目指す姿（2025年）
集落・地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> 集落に占める高齢者の割合が増加し、若者の転出が続く中、買い物や送迎を手伝う人や地域の担い手がいなくなる。 バス路線の減便・縮小により、通院や買い物などの移動手段の利便性が低下する。 高齢者（単身）世帯が増加し地域での高齢者見守りなど災害時も含めて安心できる生活が維持できなくなる。 	<p>生活支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 日用品から薬など様々な品物をカバーする利便性の高い配送ネットワークの構築 路線バスやデマンドタクシーなどのコミュニティ交通との役割分担を明確化するとともに、地域の実情を踏まえた輸送資源の総動員により地域公共交通を確保・維持 買い物などに対してAIやICTを活用する企業と地域のマッチングを通じた支援策の構築 <p>地域運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 元地域おこし協力隊等の外部人材や地域内若者の参画に基づく地域運営組織活動の拡大による担い手の確保 集落ぐるみで移住・定住と関係人口の拡大を図るとともに、地域ビジネスの展開等により地域全体で稼ぐ取組を推進 <p>高齢者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> LPWAなど新技術による効果的な見守りシステムの普及拡大 災害時の避難誘導など、市町と連携した防災アプリ等による情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 買い物難民が解消され、市街地と郊外を結ぶ配送や移動のネットワークやMaaSが構築されている。 先進事例の横展開が進み、行政と地域運営組織の協働による生活支援サービスが確立されている。 安心して暮らしやすい環境が整備され若者等の移住・定住が増加している。 安価で効果的な見守りシステムが県下に普及し、県市町のデータ連携により高齢者世帯の安心を支えるシステムが構築されている。
医療・介護	<ul style="list-style-type: none"> 医療費の適正化や、働き世代・高齢者が長く働き続けられるための健康寿命の延伸が必要。 人口減少、医師の偏在化が進み、離島部の医療の維持が困難となる。 今後、介護職員の需要がさらに高まり、人材不足が見込まれるため、一層の確保・定着対策が必要。 	<p>健康長寿</p> <ul style="list-style-type: none"> 健診等のデータエビデンスによる地域や業種ごとの特徴分析や施策の構築 地域医療を補完する遠隔診療や服薬指導の導入及び先進事例の横展開 <p>介護人材</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護ロボットやICT導入による業務効率化や負担軽減の促進 多様な働き方や柔軟な勤務形態を希望する移住者や元気高齢者等の参入促進 技能実習や特定技能制度等の活用による安定した外国人労働者の受入拡大及び受入環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> データ分析による健康プログラムを個人や地域ごとに提供するシステムが構築されている。 遠隔システムにより離島にいらながら本土並みの医療を受けられる。 介護ロボットによる業務効率化や外国人を含む多様な人材の参入等が進み、介護人材の確保・定着が図られている。
労働力	<ul style="list-style-type: none"> 産業を維持していくため、限られた労働力で生産性を向上させる取組が求められる。 不足する労働力を外国人活躍や若者・女性の県内定着等で充足させることが必要。 給与や処遇面を含む労働環境の改善が必要。 	<p>スマート化・デジタル化</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域や条件不利地域等でも活用できるスマート農業の普及・拡大 高精度な漁場予測やICT等を活用したスマート水産業の推進 ICT施工の工種拡大、3次元データに基づく施工、デジタルデータ活用による新技術の実証・普及 サービス産業等におけるICTやAI等の新技術導入及び、業務やビジネスモデルの変革（DX）の促進による生産性向上や処遇改善の推進 <p>人材確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 技能実習や特定技能制度等の活用による安定した外国人労働者の受入拡大及び受入環境の整備【再掲】 若者、女性の県内定着、Uターン促進、労働環境の改善、人材育成による人材確保 	<ul style="list-style-type: none"> データの活用が図られ、農業や漁業で生産システムが普及されている。 様々な産業においてAI・IoTなど新技術の普及やDXにより生産性向上が進んでいる。 外国人材の受入拡大、若者・女性の県内定着、Uターン等が促進され、労働力不足が解消されている。 外国人材の活躍の前提となる多文化共生に係る取組・環境が充実している。
インフラ・防災	<ul style="list-style-type: none"> インフラの老朽化に伴い多大な費用・労力がかかる恐れがある。 生活サービスの維持に必要な県民負担を抑えるための効率的な運営が求められる。 激甚化、頻発化する自然災害に対応できる地域防災力の維持強化や公共施設の強靭化を進める必要がある。 	<p>広域連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画を策定し上下水道の広域化及び共同化を推進 ICT等を活用した監視システムなどスマート管理による効率化 消防の広域連携の実現に向けた市町との協議の深化 災害時の避難誘導など、市町と連携した防災アプリ等による情報発信【再掲】 <p>インフラ強靭化</p> <ul style="list-style-type: none"> 国土強靭化予算の有効活用による施設の強靭化 事後保全から予防保全への転換、ICT等を活用した点検・診断技術の研究開発・実装 大規模災害発生時に対応するための、交通ネットワークの機能強化による広域的かつ緊急的な災害対応の実現、代替路確保による孤立化防止 	<ul style="list-style-type: none"> スマート管理の普及が進み、県民負担が増えることなく生活サービスが維持されている。 市町消防間の連携協力が進展し、限られた消防資源の有効活用が図られている。 国土強靭化予算により整備が加速化され、地域の安全度が向上している。 インフラ診断技術が普及し、危険箇所の発見や補修が県下全域で進められている。 広域的、緊急的な災害対応力が向上し孤立化しないための代替路が確保されている。